

環境農林水産部 令和2年度当初予算案の概要

担 当：環境農林水産総務課 予算グループ
 担当者：鈴木、小寺
 内 線：2708
 直 通：06-6210-9544

	一般会計	特別会計
令和2年度当初予算額	205億 299万5千円	6億8,394万8千円
令和元年度当初予算額	192億8,616万 円	5億8,282万2千円
令和元年度最終予算額	196億3,506万 円	5億6,691万 円
前年比(R2当初/R元当初)	106.3%	117.4%

[一 般 会 計]

上段 令和2当初
 中段 令和元当初
 下段 令和元最終

事業名	事業費	事業内容の説明
I. 暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の構築		
(1) 環境保全基金事業費 【一部新規】	3,816万5千円 5,379万1千円 4,802万8千円	<p>環境保全基金を活用して環境保全に関する知識の普及及び自主的な活動の推進等を図る。</p> <p>①環境保全活動推進事業 民間団体の模範的な環境保全活動等に対する支援をはじめ、「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営等を実施する。</p> <p>②暮らしやすく快適な都市環境創造事業 ア 暑さ対策推進事業 暑さから身を守る「備える」「気づく」「涼む」の3習慣を府民に普及するため、暑さ指数の情報メールの利用促進を行うとともに、教育・福祉関係者向けセミナーを実施する。</p> <p>イ 温暖化「適応」推進事業 「適応」に関する理解を深めるため、啓発の担い手（環境NPO等）を対象とした学習会や、府民を対象とした啓発等を実施する。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(2) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費【一部新規】	2億1,128万9千円 2億5,989万1千円 2億 39万1千円	<p>③環境活動を担う人材育成事業</p> <p>ア 家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業</p> <p>府民に分かりやすく省エネアドバイスを行える人材を養成し、市町村や商業施設等と連携した個別対応型省エネ相談会等を実施する。</p> <p>イ 環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業【新規】</p> <p>環境の長期目標達成に資する将来技術シーズ及び、その技術開発を行うにあたり、将来性を検討する材料として、国内外のニーズを調査する。 【19ページ主要事業1(3)参照】</p> <p>「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大や省エネルギー化等に向けた取組みを実施する。</p> <p>① エネルギー地産地消プランの推進【一部新規】</p> <p>おおさかスマートエネルギー協議会の開催のほか、新たに、府市共同で設置した「大阪府市エネルギー政策審議会」において、令和3年度以降の施策の方向性等について検討する。</p> <p>②おおさかスマートエネルギーセンターの運営</p> <p>ワンストップ相談窓口の運営や、省エネに取り組む中小事業者のサポート、再生可能エネルギーの普及啓発等に取り組む。</p> <p>③再生可能エネルギー等の普及拡大に向けた融資事業</p> <p>過年度に金融機関が実施した太陽光発電設備等に係る低利融資に対し、残高に応じた預託を行う。</p>
(3) 地球温暖化対策推進費【一部新規】	1,534万4千円 172万6千円 172万6千円	<p>条例に基づく温室効果ガスの排出抑制の推進や、家庭や企業の省エネ行動の促進及び府の環境マネジメントシステムの運用を行う。</p> <p>また、新たに、地域気候変動適応センターを設置し、府域の気候変動影響情報の収集・分析等を行うことにより、府域での適応に関する取組みを推進する。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(4) リサイクル社会推進事業費 【一部新規】	1,885万2千円 372万円 372万円	<p>リサイクル社会を形成するため、大阪府循環型社会推進計画に基づき、住民、事業者、行政の活動を推進する。</p> <p>また、プラスチックごみ対策を推進するため、事業者等の各主体が取り組むべき事項を検討する「おおさかプラスチック対策推進ネットワーク会議」を開催するとともに、新たな取り組みとして、地域における啓発活動を推進するためのハンドブック等の作成やマイバッグを普及促進するためのエコバッグの回収・譲渡事業を実施する。</p> <p>さらに、次期循環型社会推進計画策定の基礎資料とするため、廃棄物の発生量及び処理量の見込み等の実態調査を行う。</p> <p>【17ページ主要事業1(1)参照】</p>
(5) 堺第7-3区管理事業費	1億3,902万4千円 1億3,215万2千円 1億3,018万円	<p>産業廃棄物最終処分場（平成15年度末に受入れ終了）である堺第7-3区について、周辺環境等へ影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理並びに水質等の環境調査を行う。</p>
(6) 産業廃棄物処理対策費	2,836万6千円 2,666万5千円 2,667万円	<p>産業廃棄物処理業及び処理施設の許可等を行うとともに、産業廃棄物の排出事業者や処理業者等に対し、適正処理の徹底等を指導・啓発する。</p>
(7) PCB廃棄物適正処理対策事業費【一部新規】	1億2,473万3千円 1億4,483万3千円 1億4,483万3千円	<p>庁内で保管するPCB廃棄物について、PCB特別措置法に基づき、引き続き計画的かつ適正に処理を行う。</p> <p>また、新たに、府内事業者等が所有しているPCB廃棄物等の掘り起こし及び早期処理を促進し、長期保管数の抑制による漏洩等環境リスクの減少等を図るため、新聞やラジオを活用した周知を実施する。</p> <p>【20ページ主要事業2参照】</p>
(8) 水質汚濁防止規制指導費 【一部新規】	1億119万1千円 9,105万4千円 9,008万5千円	<p>法令に基づき、府内の工場等に対し、排水関連の規制及び地下浸透防止等の指導及び環境調査等を行う。</p> <p>また、市町村が行う海岸漂着物等の回収・発生抑制に要する経費を補助するとともに、大阪湾におけるマイクロプラスチックの個数調査に加え、新たに組成調査や海岸漂着ごみの種類及び量の調査を実施する。</p> <p>さらに、環境保全基金を活用して、「豊かな大阪湾」の創出に向けた環境改善・啓発事業として環境改善モデル施設の民間公募や大阪湾エコツーリズムを推進する。</p> <p>【18ページ主要事業1(2)参照】</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(9) 大気汚染防止規制指導費 【一部新規】	1億6,900万5千円 1億6,750万7千円 1億6,469万6千円	<p>法令に基づき、固定発生源や石綿排出等作業に対する立入検査等の規制指導及び環境調査等を行う。</p> <p>また、PM_{2.5}に係る大気状況を測定のうち公表するとともに、高濃度が見込まれる際には注意喚起を実施する。</p> <p>さらに、新たに、環境保全基金を活用して、大阪府の環境への理解促進及び危機意識の向上を図るため、民間事業者と連携した府民向け講座を実施する。</p>
(10) 自動車公害対策費	1,182万8千円 1,068万5千円 772万9千円	<p>自動車NO_x・PM総量削減計画〔第3次〕の進行管理の実施や自動車環境対策の推進を図る。また、法条例に基づく事業者指導や流入車規制等の立入検査・指導を行う。</p>
(11) 化学物質対策推進費	1,840万4千円 1,784万6千円 1,702万7千円	<p>化学物質による環境汚染防止のため、法令に基づき、事業者における自主管理の徹底を図る。また、一般環境中での既存化学物質の残留状況を把握するため、化学物質を対象とした分析法の開発、初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査を実施する。</p>
(12) 騒音振動規制指導費	1,198万7千円 1,242万5千円 1,098万9千円	<p>騒音規制法等に基づき自動車や航空機等の騒音を常時監視するほか、条例に基づき深夜営業等の規制や市町村への技術的支援を実施する。</p>
(13) ダイオキシン対策費	1,450万6千円 1,427万6千円 1,185万2千円	<p>ダイオキシン類対策特別措置法に基づき大気、河川・海域（水質・底質）、地下水質及び土壌の環境調査を実施するとともに、ダイオキシン類の排出抑制を図るため、規制基準の遵守状況の確認及び適切な維持管理の指導等を行う。</p>
(14) 環境管理推進費	1,215万8千円 613万6千円 613万6千円	<p>府域の環境改善を図るため、法条例に基づく手続き及び環境影響評価準備書等の審査を実施するとともに、公害審査会の運営及び調停等を行い、府域の紛争解決に取り組む。</p> <p>また、大阪湾広域処理場整備事業に係る埋立処分場等周辺の地域住民の生活環境の保全を図るため、大阪府域環境保全協議会を運営する。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(15) 動物愛護管理事業費 【一部新規】</p>	<p>1億1,977万円 1億119万4千円 1億677万7千円</p>	<p>社会全体で殺処分がゼロとなることをめざし、法条例に基づき取り組んできた終生飼養・適正飼養等の普及啓発や動物取扱業者に対する指導を行う。</p> <p>また、動物愛護管理基金を活用して次の事業を行う。</p> <p>① 長期収容犬の譲渡機会拡大事業 【新規】 民間団体と連携し府外譲渡を実施することで長期収容犬の譲渡機会の拡大を図る。 【21ページ主要事業3参照】</p> <p>② 所有者のいない子猫への関わり方を学ぶ事業 【新規】 所有者のいない授乳期の子猫を親猫から引き離さないよう呼び掛けるため、啓発動画やポスター等を作成し、府民啓発を実施する。 【21ページ主要事業3参照】</p> <p>③ 譲渡促進事業 譲渡可能な動物を増やすため、しつけ等のトレーニングやトリミングを実施する。</p> <p>④ 引取り数削減事業 所有者のいない猫に起因する問題等に関して、総合的にコーディネートすることにより地域団体等の支援を実施する。</p> <p>⑤ 飼養管理等サポート事業 十分な管理が困難な動物の飼養管理、治療、譲渡等を民間団体等へ委託することにより、殺処分数を削減し譲渡の推進を図る。</p> <p>⑥ 子猫育成サポート事業 離乳期子猫を譲渡に適するまで一時的に預かるボランティア（子猫育成サポーター）の活動を支援する。</p> <p>⑦ 『人と動物を「つなぐ」』マッチング事業 新しい飼い主を探すツールの1つとして、マッチングサイトを運営する。</p>
<p>Ⅱ. みどり豊かで安全・ 安心な大阪の実現</p> <p>(1) 自然公園保全管理事業費</p>	<p>1億6,794万8千円 1億7,484万4千円 1億6,936万9千円</p>	<p>自然公園施設の維持管理や改修等に取り組むほか、府民の森ちはや園地において、宿泊税を活用した旅行者等の受入環境整備を行う。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(2) 自然環境保全推進費	2,033万5千円 2,762万1千円 2,690万9千円	自然環境保全指導員を配置し、自然環境の保全等の状況把握や保全に必要な指導を行うほか、府内の自然環境保全活動に取り組む（公財）大阪みどりのトラスト協会に対して補助を行う。
(3) 府民の森管理運営事業費	2億2,041万円 2億1,882万円 2億1,882万円	府民の森の維持管理及び運営を行う。
(4) 森林整備事業費	1億1,972万9千円 1億2,123万5千円 1億 314万6千円	民有林における森林整備・路網整備や、既存林道の橋梁等の点検診断に対する補助を行う。
(5) みどりの基金事業費	7,915万円 6,704万2千円 4,878万1千円	みどりの基金を活用して、地域団体等が行う緑化活動に対する助成や、地域住民等が協働して行う植栽活動に対して苗木を配付するほか、堺第7-3区における共生の森づくり活動を推進する。
(6) 建築物緑化促進事業費	2,466万9千円 2,442万5千円 2,442万5千円	大阪府自然環境保全条例に基づく建築物緑化促進制度に係る移譲事務交付金を市町村へ交付するほか、優良なみどりづくりの取り組みを行った建築主を表彰する。
Ⅲ. 活力ある農林水産業の振興		
(1) (地独)大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金	17億4,661万7千円 17億9,376万2千円 17億9,877万5千円	<p>環境の保全・創造、農林水産業の振興、安全で豊かな食の提供に向け、技術開発・支援などを行う地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付する。</p> <p>①標準運営費交付金 人件費や運営管理費、試験研究費等、法人運営に必要な経費を交付する。</p> <p>②特定運営費交付金 退職金や建物の改修経費など必要に応じ発生する経費を交付する。</p>
(2) 農林漁業制度融資資金金融通促進事業費	406万6千円 1,758万6千円 373万3千円	自然災害等の影響を受け易く、経営が安定しにくい農林漁業経営に対し、設備投資等の経営改善資金の調達を推進するため、制度資金の制度運営・金利優遇措置等を行うことで、府内の農林漁業振興を図る。

事業名	事業費	事業内容の説明
(3) 農業人材等参入定着サポート事業費	802万9千円 901万9千円 801万9千円	<p>大阪農業を支える担い手の確保に向けて新規就農者を確保するとともに、企業や都市住民（準農家を含む）の一層の新規農業参入に向けた支援を行う。</p> <p>①参入支援事業 企業や都市住民の農業参入に向け、課題となる農地の確保や、大阪府みどり公社と連携した農地所有者及び地元との調整、農地の利用権設定を進める。 また、意欲ある準農家と地元農業者とのマッチングにより、実践的な指導等を集中的に実施し、新規就農へのステップアップを加速させる。</p> <p>②新規就農村運営事業 やる気のある新規就農相談者を着実に就農へと導くため、適性等を見極めるための体験・実習の場の提供、独立自営就農に向け最低限の農業技術を修得するための農業研修の実施、農家とのパイプを作り農地のあっせん等の支援を行う「新規就農村」を運営する。</p>
(4) 農空間保全地域制度促進事業費	9,903万9千円 1億195万1千円 7,631万円	<p>「農空間保全地域」において、農空間の公益的機能を確保するため、地域単位での計画的な農地利用の推進と、農地中間管理機構による担い手への農地集積の加速化を支援する。</p> <p>また、おおさか農空間づくりプラットフォームを通じて、農を活かした活動の充実を図るため、農空間活動団体や企業、大学など各団体のニーズに応じたマッチングの促進を図る。</p>
(5) ハートフル企業農の参入促進事業費	1,081万円 1,125万9千円 1,125万9千円	<p>農と福祉が連携した障がい者雇用による農業の新規参入を促進するため、ハートフルアグリサポートセンターを運営し、ワンストップ体制により企業等を支援するとともに、既参入企業などに対して経営安定化のための取組みを支援する。</p> <p>また、障がい者を雇用したい農業者と就労先拡大を希望する福祉施設をマッチングさせ、インターンシップを実施し、双方の農業への適性を見極めることで、円滑な就労に導き、農業者の担い手不足の解消と福祉施設の就労の場の拡大を図る。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(6) 農空間整備事業費	19億6,489万7千円 19億2,990万9千円 20億5,381万5千円	<p>①農空間の整備 都市農業・農空間条例に基づき指定した「農空間保全地域」において、農業の生産性向上や農空間の多面的機能の保全・活用を図るため、農地の区画整理や農業用施設（農道、水路、用水機場等）を整備する。 また、農業者及び地域住民・地元団体（土地改良区等）で構成する活動組織による法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持など農地・農業用施設の適正な維持・管理を進める。</p> <p>②農空間保全管理 府有のダム、ため池、水路、農道など土地改良財産の適正な管理と、土地改良区等への施設譲渡を促進するための修繕工事などを行う。また、泉州東部区域農用地総合整備事業（平成9年度～平成19年度）に要した事業費を国立研究開発法人森林研究・整備機構に償還する。</p>
(7) 認定農業者支援等事業費	2億8,994万6千円 1億673万5千円 1億2,448万6千円	<p>安定的な農産物供給を行う農業者や直売所等に農産物を提供し地産地消に貢献する農業者、援農ボランティア組織などの大阪版認定農業者を育成し、農業経営計画の実現に向けた機械・施設の整備を支援することで、府民への安全安心な大阪産(もん)の安定供給を図る。</p> <p>また、大阪版認定農業者制度の円滑な推進のため、農業経営計画の受理事務等を市町村へ移譲し、効率的な事務執行を図る。</p> <p>さらに、大阪産(もん)戦略品目等の補助優先枠を設定し、革新的農業技術の導入を支援することで、大阪産(もん)農産物の生産性向上を目指す。</p>
(8) 農空間保全地域制度推進事業費	3,613万1千円 2,390万1千円 2,097万5千円	<p>「農空間保全地域」において、農空間の公益性確保や計画的な農地利用のほか、農を活かした地域づくりの促進を図る。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(9) 農の成長産業化推進事業費	2,300万円 2,100万円 2,100万円	<p>農業の成長産業化に向けて、経営マインドにあふれ、経営能力の高い農業経営者を農業関係機関や民間企業と連携して育成する。</p> <p>①大阪アグリアカデミア運営事業 農業経営者の経営能力を高め、農業販売額の拡大を図るため、ビジネスマインドの醸成から、最先端の生産技術、販売戦略までのトップレベルの知識を習得できる農業ビジネススクールを開講する。 (2コース・年間35名)</p> <p>②農業者チャレンジプロポーザル事業 (おおさかNo-1グランプリ) 若手農業者のチャレンジ意欲の喚起、企画・営業・プレゼンテーション能力の向上及び先駆的で波及性のある経営モデルの構築に向け、経営強化プランのコンテストを開催する。 優秀者には、民間からの資金協力を得て、経営強化プランの実現を支援する。</p> <p>③経営強化コンサルプロジェクト事業 意欲ある農業経営者を対象に、経営コンサルタントによるマンツーマンでの経営強化を実施する。</p>
(10) 大阪エコ農業総合推進対策事業費	2,225万5千円 2,264万1千円 1,740万5千円	<p>農薬の適正使用の指導を行うとともに、農薬や化学肥料を抑えた生産を行う大阪エコ農業を推進する。</p>
(11) 園芸振興総合対策費 (青果物価格安定対策事業費)	614万円 562万8千円 562万8千円	<p>青果物の供給確保及び価格の安定を図るため、民間団体に対し、価格差補給事業実施に必要な基金造成等に要する経費の一部を補助する。</p>
(12) 大阪版施設園芸新技術普及推進事業費	224万1千円 385万9千円 216万9千円	<p>これまで開発されてきた技術の他品目への横展開や民間で開発されたスマート農業技術の導入を図るため、「大阪府スマート農業推進協議会」を設置し、講習会や展示相談会等を実施することにより農業者のスキルアップとスマート農業技術の導入を促進する。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(13) 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費【一部新規】	1億1,044万6千円 8,583万1千円 8億2,156万5千円	<p>6次産業化に取り組む事業者への支援等により付加価値の高い大阪産(もん)づくりを進めるとともに、大阪産(もん)のPR販売や販路拡大等を促進することで、府内農林水産業及び食品関連産業の成長産業化を推進する。</p> <p>①6次産業化サポート事業 府内1箇所に常設支援拠点を設置し、個別相談等を実施する。</p> <p>②6次産業化ネットワーク活動推進事業 地域の多様な業種の事業者が参画し、ネットワークを構築して行う新商品の開発や販路開拓、施設整備の支援、研修の実施等を行う。</p> <p>③大阪産(もん)ブランド向上事業 サミットでの大阪産(もん)活用のレガシーを活用しつつ、府内外に向けた大阪産(もん)の魅力発信と認知度向上、需要創造、利用と消費の拡大に向けた取組みを実施する。</p> <p>④大阪産(もん)戦略的輸出促進事業 大阪産(もん)を海外に情報発信するとともに販路開拓や競争力強化をサポートすることで、海外展開やインバウンド対応を拡大していくための環境を整備する。</p> <p>⑤農水産物消費拡大事業 地産地消の推進や食文化の継承等の食育活動を通じて、大阪産(もん)の利用促進、消費拡大を図る。</p> <p>⑥食文化継承事業(食品産業振興事業) 【新規】 食品団体と連携し、伝統的な食品に対する需要を確保・定着・拡大することで、食品産業の振興につなげる。</p>
(14) 卸売市場調整費	19億9,714万円 219万2千円 6億2,253万6千円	<p>施設の老朽化が著しく、作業環境の安全性や衛生管理に対するリスクが潜在している大阪市中央卸売市場南港市場の建替整備に対して補助する。</p> <p>また、生鮮食料品等について、生産者への安定的な販路の提供と、消費者への安定的供給を確保するため、府中央卸売市場に関する総合調整及び地方卸売市場等に指導監督を行う。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(15) 食品ロス削減対策推進事業費【一部新規】	1,059万9千円 396万9千円 396万9千円	<p>①食品ロス削減対策検討事業【新規】 食品ロス削減推進法に基づき令和元年度中に策定予定の国の基本方針を踏まえ、これまで進めてきた取組みを整理し、府推進計画の策定を進める。 また、策定にあたっては、現状の食品ロス発生量等の実態を把握するとともに、それを踏まえた将来の推計値を解析調査する。 さらに、流通過程で発生する未利用食品の有効活用のため、ガイドラインを作成しフードバンク活動を支援する。 【22ページ主要事業4参照】</p> <p>②消費者行動促進支援事業 食品ロス削減に向けた府民の自発的な行動につなげるために、これまでの啓発に加え、デジタルコンテンツを制作し、府民に効率的に情報を発信する。 【22ページ主要事業4参照】</p> <p>③食品ロス削減府民運動推進事業 食品ロス削減月間（10月）に合わせて、府民が事業者の取組みを体験するイベントを実施する。 【22ページ主要事業4参照】</p>
(16) 漁港管理費	6,276万9千円 9,322万6千円 9,170万6千円	大阪府が管理する11漁港の適正な維持管理を行う。
(17) 大阪湾漁場環境整備事業費	3,395万円 8,534万円 7,932万3千円	潮流攪拌(かくはん)ブロック礁を大阪湾海域に設置するとともに、海域藻場ビジョンを策定する。
(18) 漁港整備保全費	3億569万7千円 2億7,681万9千円 2億6,351万9千円	漁港・海岸保全施設の機能保全や防護等の対策を講じる。 [実施箇所：佐野漁港他]
(19) 野生鳥獣対策費	6,189万4千円 6,684万8千円 5,784万3千円	野生鳥獣の保護を行う一方、農林業被害の軽減や狩猟の適正実施等を図るための野生鳥獣対策を実施する。 また、地域での効果的・効率的な防護対策を普及するため、鳥獣対策アドバイザー等による講習会を実施する。

事業名	事業費	事業内容の説明
IV. 防災・危機管理対策の推進		
(1) 認定農業者支援等事業費 (農業用ハウス強靱化緊急 対策事業)	1,682万9千円 200万円 31万3千円	災害による農業用ハウスの被害を未然に防止するため、ハウスの補強に関する技術講習会を開催する。また、既存ハウスの補強に係る資材費について補助を実施する。
(2) 漁港整備保全費	5,450万円 300万円 133万円	大阪湾沿岸海岸保全基本計画に基づく高潮対策を行うため、防潮堤の嵩上げ工事や、それに向けた設計・測量等を行う。 [実施箇所：堺出島漁港海岸他]
(3) 治山事業費	8億8,316万5千円 8億2,915万2千円 8億9,783万6千円	府内保安林における荒廃山地の復旧整備や治山ダムの設置など森林整備を計画的に実施するほか、平成30年の台風21号により溪流内等へ倒伏した木の搬出・処分を引き続き行う。
(4) 農地防災事業費 【一部新規】	20億6,191万7千円 20億8,158万6千円 19億5,570万7千円	<p>①ため池等の防災整備</p> <p>都市と共生するため池等をめざし、豪雨、大規模地震等の自然災害に対する総合的な防災・減災対策を講じる。また、新たに、ため池法に基づく市町村と連携した適正管理や技術指導など、ため池管理者を支援し、府民の安全安心を確保する。</p> <p>ア ため池の堤体、 余水吐等の改修等：24地区 [実施地区：大谷新池〈交野市〉他]</p> <p>イ ため池防災テレメータの設置 及び切替（無停電対策等）：80箇所 [実施箇所：灰原池〈堺市〉他]</p> <p>ウ ため池の現地調査：800箇所</p> <p>エ ため池の耐震性調査・診断：96箇所 [実施箇所：信濃池〈堺市〉他]</p> <p>オ 市町村のため池ハザードマップ の作成支援：133箇所 [実施箇所：恩智惣池〈八尾市〉他]</p> <p>②ため池防災テレメータの維持管理</p> <p>適切な水防活動を行うため、府内117箇所の水防ため池に設置した、ため池防災テレメータの維持管理を行う。</p> <p>③用排水施設等整備</p> <p>老朽化した農業用水路を改修し、農業用水の確保と溢水被害の防止を図る。 [実施箇所：光明池集水路〈和泉市〉他]</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(5) ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費	2,944万4千円 4億5,546万円 39万1千円	植物防疫法に基づき、府内における「ウメ輪紋ウイルス」の感染状況を継続的に調査する。
(6) 地籍調査費<地震対策>	5,709万円 5,339万1千円 5,056万5千円	大規模災害発生時の迅速かつ円滑な復旧に必要な正確な地図整備を推進するため、道路等の公共用地と民地との境界部分での地籍調査を地震対策として実施する。
(7) 減災のまちづくり事業費	5,336万5千円 9,100万円 9,100万円	機能低下の著しい田尻川排水機場のポンプ設備等の改修を行う。
(8) 家畜伝染病予防費	1,404万円 1,241万2千円 1,241万2千円	豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対応するための家畜防疫体制の強化を図るとともに、各種疾病の検査及び予防注射を実施し、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止を行う。
V. 森林環境税を財源とする森林環境整備事業		
(1) 森林防災・減災対策事業費【新規】 ＜府森林環境税活用事業＞	2億8,717万6千円 — —	被災地調査等により得られた新たな知見を踏まえ、溪流が急勾配で、土石流が発生した場合、土砂や流木流出の恐れが高く、下流に人家や公共施設等の保全対象が多い地区を対象に、災害の予防的対策を実施する。 【23ページ主要事業5参照】
(2) 都市緑化を活用した猛暑対策事業費【新規】 ＜府森林環境税活用事業＞	3億7,686万円 — —	多くの人々が暑くても待たざるを得ないバス停等のある駅前広場などにおいて、暑熱環境の改善を図るため、市町村などが行う緑化及び暑熱環境改善設備の設置に対し、助成を行う。 【23ページ主要事業5参照】
(3) 森林整備促進事業費 ＜国森林環境譲与税活用事業＞	1億5,022万3千円 9,446万9千円 8,996万9千円	森林環境譲与税を活用し、市町村の森林整備及び木材利用が円滑かつ確実に実施できるよう相談窓口を設置し、森林整備及び木材利用に係る技術的支援を行うとともに、森林整備にあたり必要となる森林の現況データの計測を行う。
(4) 森林防災対策事業費 ＜府森林環境税活用事業＞	5億4,642万3千円 10億1,879万3千円 9億9,829万3千円	溪流が急勾配で、土石流が発生した場合、土砂や流木流出の恐れが高く、下流に人家や公共施設等の保全対象が多い地区を対象に、災害の予防的対策を実施するとともに、主要道路沿いにおいてナラ枯れ被害の拡大を防ぐ予防的伐採や放置竹林の整備等を実施する。

事業名	事業費	事業内容の説明
VI. 農業施設の災害復旧 (1) 過年災害復旧費	1億3,234万8千円 2億7,678万4千円 2億6,855万9千円	平成30年度及び令和元年度に被災した農地や農業用施設の復旧に取り組む市町に対して補助を行う。

〔 大阪府中央卸売市場事業会計 〕

上段 令和2当初

中段 令和元当初

下段 令和元最終

事業名	事業費	事業内容の説明
(1) 中央卸売市場管理運営費 【一部新規】	6億1,998万5千円 5億1,793万4千円 5億 202万2千円	<p>指定管理者制度の適正な運用により、生鮮食料品等の安定的な供給や合理的な流通を確保することで、府民の消費生活の安定向上を図り、食料品の総合供給基地としての卸売市場の管理、運営を行う。</p> <p>また、新たに、流通ニーズへの対応や安全安心な生鮮食料品を府民へ安定的に供給するという役割を最大限に発揮するため、市場の将来のあり方や求められる機能・施設設備面について検討調査を実施する。</p>

環境農林水産部 令和元年度一般会計補正予算（第4号）案の概要

補正額	18億 733万4千円
補正前予算額	192億8,616万円
補正後予算額	210億9,349万4千円

【一般会計】

上段 補正額
中段 補正前予算額
下段 補正後予算額

事業名	事業費	事業内容の説明
I. 活力ある農林水産業の振興		
(1) 認定農業者支援等事業費	1億 400万円 1億 673万5千円 2億 1,073万5千円	認定農業者等を育成確保することを目的として、産地における生産及び集出荷体制の強化、主要販路の一つである農産物直売所の活性化、農産物加工による高付加価値化等を推進するための施設整備に補助する。 [実施箇所：岸和田市、泉佐野市]
(2) 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	7億 5,000万円 8,583万1千円 8億 3,583万1千円	輸出に取り組む府内食品製造事業者が、輸出相手国のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設整備に補助する。
II. 防災・危機管理対策の推進		
(1) 農地防災事業費	6億 6,050万円 20億 8,158万6千円 27億 4,208万6千円	老朽化したため池や水路の改修を行うことにより、農業用水の確保と決壊等による災害を未然に防止するとともに、「大阪府ため池防災・減災アクションプラン」に基づき、ため池の耐震性診断やハザードマップ作成支援などのソフト対策を加えた防災・減災対策を進める。 ため池整備：1地区 [実施地区：堀河ダム〈泉南市〉] ため池テレメータ設置：50箇所 [実施箇所：狭間池〈岸和田市〉他] ため池の現地調査：1,600箇所 耐震性診断：56箇所 [実施箇所：戸刈池〈羽曳野市〉他] 用排水整備：2箇所 [実施箇所：伯太主線水路〈和泉市〉他]
III. 林業施設の災害復旧		
(1) 過年災害復旧費	1億 5,333万4千円 1,351万2千円 1億 6,684万6千円	平成30年台風21号により局地激甚災害指定を受けた高槻市の風倒木被害地において実施する被害木等の整理や作業路開設等に係る復旧費用を補助する。 [実施箇所：高槻市 中畑・出灰・原]